九州建設情報社

福岡県、インフラ強靭化策を公表、豪雨や地震へ備え加速
～道路バイパス整備やコンテナトイレ派遣、港湾浚渫など事業効果を提示～

福岡県は６日、近年激甚化・頻発化する自然災害や将来発生が懸念される巨大地震に備え、県内で推進している「県土強靭化」の取り組みと事業効果を公表した。避難経路の多重化（リダンダンシー）の確保や老朽化対策、被災地での広域支援実績など、積極的な建設投資による具体的な成果を示し、県民に防災・減災への理解と協力を呼びかけている。

■土砂・浸水リスク避ける「黒木バイパス」整備

道路施設では、九州縦貫自動車道（八女ＩＣ）へのアクセス道路であり緊急輸送道路にも指定されている一般国道４４２号「黒木バイパス」（八女市黒木町本分～湯辺田、延長２．１ｋｍ）の整備を進めている。現道の一部区間が土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域と重なるため、危険箇所を避けた強靭な道路ネットワークを構築し、災害時の救命・救援活動ルートを確保する。

■熊本の被災地で活躍した「コンテナトイレ」

地域防災力の強化策として、今年３月に防災道の駅「みやま」（みやま市）へ１基設置された「コンテナトイレ」の効果も取り上げられた。太陽光パネルや蓄電池、し尿を微生物分解・膜ろ過して洗浄水に再利用する循環システムを備え、上下水道に接続せず約４０００回使用できるのが特徴。今年８月１日から９月１４日にかけて、熊本地震の被災地支援のため約９０キロ離れた熊本県氷川町のボランティアセンターへ派遣・設置され、期間中に約３６００回利用された。利用者からは「においが気にならず快適に使えた」と好評を得たという。

■港湾機能の強化と老朽排水機場の更新

港湾分野では、苅田港南航路の浚渫（しゅんせつ）事業（令和３年～８年、事業量２０万ｍ３）を実施。大型船舶が航行可能な水深１０ｍ（航路幅２００ｍ）を確保することで、自動車等の輸送効率を約２．３倍に高めるとともに、災害時の海上交通ネットワークを維持する。

また、防災インフラの老朽化対策として、設置から４２年が経過した一級河川遠賀川水系曲川の「鯨瀬（くじらせ）排水機場」（北九州市、令和４年～１２年計画、事業費２１億５０００万円）のポンプ設備や防潮水門の集中的な更新・整備を推進。事前対策による「予防保全型インフラメンテナンス」へ転換し、水害発生時の稼働に支障が出ないよう万全を期している。

県土整備企画課は「強靭で持続可能な地域社会を維持するため、今後もスピード感を持って強靭化の取り組みを進めていきたい」としている。

福岡県県土整備部インフラ強靭化策の事例資料①－③